

はじめに

新潟県保健環境科学研究所は、新潟県における保健環境行政の科学的・技術的中核機関として、行政部門と密接な連携のもとに各種の試験検査、研修指導等を行うとともに、解決が急がれる課題、技術的水準の維持向上を図る必要がある課題に対して、「調査研究に係る中期計画」を定めて、計画的に調査研究を実施しています。

試験検査としては、保健分野では、保健情報の処理、食中毒や感染症の発生時の検査、食品中の残留農薬等の監視検査、医薬品の検査、遺伝子組換え食品の検査等を行っています。環境分野では、大気汚染、水質汚濁、廃棄物、地盤沈下、騒音・振動、土壤汚染、ダイオキシン、アスベスト等の調査を行っています。これらの業務には長期的な視点と緊急時の迅速な対応が求められます。当所においても、感染症、食品中の残留有害物質、有害大気汚染物質、公共用水域等の監視を長期的に計画的に実施する一方で、食中毒の発生、昨年 11 月に発生した鳥インフルエンザ、また、12 月の糸魚川大火に際しては、原因の特定、防疫処置に使用した消毒剤等の環境影響調査、アスベスト濃度の測定等を緊急に実施しました。

調査研究としては、「新潟県における大気中微小粒子状物質（PM2.5）の動態の解明について」、「LC-MS/MS による下痢性貝毒分析のための基礎的検討」等 13 課題について研究を行っています。人間活動の変化が故に、全球、大陸間、大陸、あるいは地域といった様々な規模で発現する多様な保健環境問題に対処するためには、問題に対する深い理解と知識が必要です。当所においても、顕在化が懸念される様々な課題に対し、職員のスキルアップを図りつつ、他機関との連携や競争的外部資金の導入も検討しながら対応していく必要があると考えております。

また、当研究所では、試験検査及び調査研究の進捗に合わせて、施設・設備の整備やシステムの構築を行ってきました。新型インフルエンザの世界的流行に起因して通常のウイルス分離に加えた遺伝子検査の実施、PM2.5 を構成する微量金属を測定するための ICP 質量分析計の導入、医薬品試験の信頼性を確保するための品質管理システムの構築、また、医薬品の公的認定試験検査機関の認定を受けるなど、社会情勢の多様化・国際化等に伴うニーズに適切に対処するための対応を図っており、今後とも継続していきたいと考えております。

ここに、平成 28 年度の当研究所における試験検査及び調査研究の成果をとりまとめましたので、皆様からご一読いただき、忌憚のない意見をいただければ幸いです。皆様の御指導、御鞭撻をお願い申し上げます。

平成 29 年 10 月

新潟県保健環境科学研究所長 大泉 毅